

都が保有する施設の3D点群データの取得に係る協力事業者の募集について【募集要項】

1. 目的

東京都では、今年度「東京都3Dビジュアライゼーション実証事業」等を通じ、都市のデジタルツインの実現に向けた検討を進めています。

この度、デジタルツインの基礎となる3Dデータ整備の試行を目的とし、都保有施設（屋内環境）においてLiDAR SLAM計測システムを利用した3D点群データ取得についてご協力いただける事業者（以下「協力事業者」という。）を募集いたします。

2. 実施手法

都及び協力事業者間で協定の締結を予定

3. 協定の期間

協定の締結の日から令和3年3月31日（水）まで
（本協定の更新については別途協議の上、決定します。）

4. 応募要件

別紙1のとおり

5. 応募方法

令和2年12月10日（木）から12月16日（水）正午までの間に、別紙3記載の必要書類をメールに添付の上、下記メールアドレス宛お送りください。

戦略政策情報推進本部戦略事業部総務課 <S1080101@section.metro.tokyo.jp>

6. 審査基準

別紙2のとおり

7. その他の注意事項

・不明点等については、12月11日（金）17時まで、メールにて質問を受け付けます。（上記アドレス宛）
（電話等での問い合わせには一切応じられません。）

なお、回答は12月14日（月）までに東京都戦略政策情報推進本部（以下「本部」という。）のホームページ上に公開します。

・本事業実施にあたって、都からの補助金等はありません。

・申込締め切り後、本事業実施者を厳正に選定し、令和2年12月18日（金）に発表予定です。なお、選考過程は一切公表いたしません。

8. 担当

東京都戦略政策情報推進本部戦略事業部総務課 事業調整担当
東京都新宿区西新宿2-8-1 東京都庁第一本庁舎24階北側
電話：03-5320-6279

(別紙1) 応募要件

1. 本事業に参画いただく事業者の条件参画いただく事業者の条件 (下記のすべてに該当する事業者)

- (1) 自社で LiDAR SLAM 計測システム等を保有していること。
- (2) 本事業実施に係る目的において、無償で 3D 点群データの取得作業及び都へのデータ提供を行っていただけること。
- (3) 取得した 3D 点群データについて、東京都からオープンデータとして公開することを前提とし、都が指定するフォーマット、ライセンス等で納品していただけること。
- (4) 本事業に必要な資力、信用及び技術的能力を有している旨、本部が判断する者。
- (5) 都へのデータ提供にあたっては、個人情報を含まないこと
- (6) 様式 2 (1) から (8) 記載の事項について、すべて満たす者であること

(別紙2) 審査基準

審査項目		採点のポイント
1	応募要件との整合性	募集要項（別紙1）で定める要件に合致しているか。
2	計測機器の特長	計測機器の特長が明記されているか （取得データの精度、計測から3Dデータ化までのリードタイム等）
3	事業体制	本事業を実行するにあたっての体制が確保されているか

(別紙3) 必要書類

1. 提出書類

- (1) 様式1「計測機器・取得及び納品データ等の概要説明書」の電子データ
- (2) 様式1に記載した機器・サービス等の概要が分かるパンフレット等の電子データ (PDF形式)
- (3) 様式2「誓約書」

2. その他

- ・書類作成及び提出に関する費用は協力事業者が負担することとします。
- ・メールにてお送りいただいた必要書類については、いかなる理由があっても返却いたしません。
- ・提出書類に不備等がある場合には電話等にてご連絡させていただく場合がございます。

【様式1】「計測機器・データ取得及び納品データ等の概要説明書」

・下記について、簡潔にご記入ください。

(A4横とする。3ページ程度にまとめ、図などを用いて分かりやすくご説明ください。)

1) 計測機器の概要

・どのような機器で3D点群データを取得するか

2) データ取得作業の概要

・屋内を想定した際の作業体制、作業の概要

・データ取得、加工、納品までの想定リードタイム

3) 納品データの概要

・オープンデータを想定した納品データのフォーマットおよびライセンス等の概要

4) 募集要項(別紙1)応募要件に定める条件にどのように整合しているか記載

5) その他、自由に記載

【様式2】

東京都戦略政策情報推進本部長
寺崎 久明 殿

誓約書

東京都(以下「都」という。)が実施する、都が保有する施設の3D点群データの取得に係る協力事業者の募集について、申請にあたり募集要項に定める必要書類に虚偽記載がないこと、及び申請者が次の(1)～(8)の要件の全てを満たしていることを誓約します。

記

- (1)法令等に違反して刑罰、許認可等取消し、金銭の納付等の処分を受けたことがなく、現時点において、それらの処分を受けるおそれのある事実がないこと。
- (2)法人に課される税及び法人が支払うべき社会保険料等の滞納がないこと。
- (3)都からの指名停止措置が講じられていないこと。また、公的機関(政府及び地方公共団体並びにそれらの関係機関)との契約における違反がないこと。
- (4)公共の安全及び秩序を脅かすおそれのある行為を行っておらず、または将来においても行わないこと。
- (5)政治活動、選挙運動、または、宗教活動を目的とする法人でないこと。
- (6)暴力団(東京都暴力団排除条例(平成23年東京都条例第54号。以下「暴排条例」という。)第2条第2号に規定する暴力団をいう。)に該当せず、かつ、法人の代表者、役員又は使用人その他の従業者若しくは構成員に暴力団員等(暴排条例第2条第3号に規定する暴力団員及び同条第4号に規定する暴力団関係者をいう。)に該当する者がいないこと。
- (7)本事業は、本事業実施者の責任で行うものとする。なお、本事業実施に関して発生した損害(第三者に及ぼした損害を含む。)等について、都は一切責任を負わないことを了承すること。
- (8)本事業の実施内容、都から提供する支援内容等の諸条件について、都との協議に応じること。

年 月 日

住 所:

名 称:

代表者名:

本事業実施責任者役職及び氏名: